

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	844,827,113	流動負債	474,328,050
現金	412,530,294	リース債務	1,918,980
未収収益	84,252,110	未払金	46,434,265
預け金	331,301,281	未払費用	10,431,235
前払費用	1,884,605	未払法人税等	10,673,900
繰延税金資産	14,738,823	未払消費税	6,451,300
その他流動資産	120,000	預り金	385,885,327
		賞与引当金	12,533,043
固定資産	74,359,187	固定負債	27,751,235
(有形固定資産)	(19,828,263)	リース債務	7,196,175
建物	4,720,824	退職給付引当金	11,146,100
建物付属設備	2,314,105	役員退職慰労引当金	9,408,960
工具器具備品	3,678,179		
リース資産	9,115,155		
(無形固定資産)	(24,611,663)	負債合計	502,079,285
電話加入権	9,524		
のれん	21,896,649	(純資産の部)	
意匠権	132,410	株主資本	417,107,015
ソフトウェア	2,133,884	資本金	100,000,000
その他無形固定資産	439,196	資本剰余金	90,000,000
(投資その他資産)	(29,919,261)	資本準備金	90,000,000
敷金	17,299,708	利益剰余金	227,107,015
長期繰延税金資産	12,119,553	その他利益剰余金	227,107,015
その他の投資等	1,207,500	繰越利益剰余金	227,107,015
貸倒引当金	△ 707,500		
		純資産合計	417,107,015
資産合計	919,186,300	負債及び純資産合計	919,186,300

個別注記表

(重要な会計方針の注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の償却は定率法及び定額法を採用しております。

無形固定資産の償却は定額法を採用しております。

リース資産の償却はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

2 引当金の計上基準

賞与引当金・・・当期の負担すべき実際支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金に備えるため、役員報酬規定に基づく期末要支給額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

売上高は当社における契約成立確認を完了した事業年度に計上しております。

販売費及び一般管理費は期間費用処理をしております。

4 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

その他の控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用としております。

5 阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を

受けております。